

第 42 期決算公告

東京都足立区六町四丁目 12 番 12 号
デリカフーズ株式会社
代表取締役 小林 憲司

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流 動 資 産〕	9,963,604	〔流 動 負 債〕	10,313,502
現 金 及 び 預 金	3,209,763	買 掛 金	3,059,565
売 掛 金	6,039,205	短 期 借 入 金	2,200,000
商 品 及 び 製 品	337,131	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,649,943
仕 掛 品	17,067	1 年 内 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長 期 借 入 金	29,999
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	139,615	リ ー ス 債 務	54,793
前 払 費 用	113,941	未 払 金	2,381,492
そ の 他	110,966	未 払 費 用	96,586
貸 倒 引 当 金	△4,088	前 受 収 益	2,336
		預 り 金	31,142
〔固 定 資 産〕	14,870,787	未 払 法 人 税 等	616,759
(有形固定資産)	13,243,880	賞 与 引 当 金	190,884
建 物 (純 額)	6,972,842	〔固 定 負 債〕	7,810,077
構 築 物 (純 額)	397,702	長 期 借 入 金	6,545,918
機 械 及 び 装 置 (純 額)	2,021,511	関 係 会 社 長 期 借 入 金	235,000
車 両 運 搬 具 (純 額)	10,188	繰 延 税 金 負 債	190,978
工 具、器 具 及 び 備 品 (純 額)	147,182	リ ー ス 債 務	105,400
土 地	3,577,692	資 産 除 去 債 務	516,977
リ ー ス 資 産 (純 額)	113,491	退 職 給 付 引 当 金	177,615
建 設 仮 勘 定	3,269	そ の 他	38,186
(無形固定資産)	44,876	負 債 合 計	18,123,579
ソ フ ト ウ エ ア	32,677	純 資 産 の 部	
そ の 他	12,199	〔株 主 資 本〕	6,362,760
(投資その他の資産)	1,582,030	(資本金)	96,000
投 資 有 価 証 券	836,683	(資本剰余金)	120,000
関 係 会 社 株 式	10,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	120,000
出 資 金	250	(利益剰余金)	6,146,760
長 期 貸 付 金	174,242	利 益 準 備 金	24,000
破 産 更 正 債 権 等	1,667	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,122,760
長 期 前 払 費 用	59,404	(う ち 当 期 純 利 益)	(1,449,344)
繰 延 税 金 資 産	130,069	〔評価・換算差額等〕	348,051
そ の 他	371,380	(その他有価証券評価差額金)	348,051
貸 倒 引 当 金	△1,667		
		純 資 産 合 計	6,710,812
資 産 合 計	24,834,392	負債及び純資産合計	24,834,392

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 : 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
: 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品、原材料、貯蔵品、仕掛品及び製品：総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。
- ②無形固定資産：定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間算定式基準によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。